

平成 25 年 5 月 24 日

総務省政策統括官（統計基準担当）

統計審査官室

日本標準産業分類（第 12 回改定）における小分類「管理、補助的経済活動を行う事業所」の統計調査実施上の問題点等の把握・検証について（案）

1 現 状

日本標準産業分類（12 回改定）における「管理、補助的経済活動を行う事業所」（以下「管理、補助的事业所」という。）の分類体系は次のとおり。

大分類 A 農業、林業

中分類 01 農業

小分類 010 管理、補助的経済活動を行う事業所(01 農業)

細分類 0100 主として管理事務を行う本社等

主として農業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、企画、広報・宣伝、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、出荷・販売等の現業以外の業務を行う事業所をいう。

○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所

細分類 0109 その他の管理、補助的経済活動を行う事業所

主として農業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を行う事業所をいう。

○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用集荷所



小分類 011 耕種農業

・
・
・

- ・一部の~~中分類~~を除き各~~中分類~~の下におおむねこのような小分類、細分類を設定。
- ・「大分類Ⅰ 卸売業、小売業」においては、細分類としてこれらのほか「自家用倉庫」を設定。

2 主な統計調査における扱い

(1) 事業所・企業を対象としている調査

【経済センサス-基礎調査】

・農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除くすべての事業所及び企業が対象。「管理、補助的事业所」も対象として調

査を実施し、調査結果を産業小分類別に公表。

【工業統計調査】

- ・大分類Eー製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者三人以下の事業所を除く。）が対象。ただし、製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除くとしている。

(2) 世帯を対象としている調査

【国勢調査】

- ・国内に常住するすべての者が対象。
- ・抽出詳細集計において産業小分類まで表章。ただし、「管理，補助的事業所」は産業小分類として設定していない。これは、この分類を表章するには、正確に事業の内容を把握することができよう調査事項を増設するなどの措置が必要であるが、調査環境が厳しくなる中では困難なため。

3 平成 21 年経済センサス-基礎調査における実施状況

(1) 調査実施上の措置

- ・調査票の回答欄の欄外に注意書き「主として管理事務を行っている場合は「管理事務(〇〇の製造)」のように記入してください。」と記載し、正しい記入を誘導。

4 事業所の事業の種類・業態		(1) この事業所で行っている事業（行っている事業のすべてにマークしてください）		
・「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください ・「(2) 主な事業の内容」について ・主として管理事務を行っている場合は「管理事務(〇〇の製造)」のように記入してください ・店舗を持たず、専らカタログ・新聞・テレビ・インターネット等による通信販売や訪問販売等を行っている場合は「〇〇の訪問販売(無店舗)」や「△△の宅配(無店舗)」のように記入してください ・自家用倉庫や自家用修理工場等の場合は「自家用倉庫(〇〇の小売)」のように記入してください		農業、林業 漁業 畜産、採石業、砂利採取業 建設業 製造業 電気・ガス、熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育 医療、福祉 他の営利事業 その他(飲食・娯楽・文芸・宗教団体など)		
		(2) 主な事業の内容（この事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額が最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください）		
		(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目 （上記(2)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に右の①～③欄に記入してください）	①	
			②	
		③		
	(4) 事業の業態（上記(2)で記入した主な事業の内容が、製造・加工・卸売・小売・土木・建築工事の場合は「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください）			

(2) 調査実施過程における問題点の有無

〈当時の実施状況等について〉

- ・管理事務を行っている事業所から事業内容の書き方の照会が数件あったものの、特に実施上の問題はなかった模様。
- ・調査実施後に開催する「事後報告会」〈地方からの実施状況報告等〉においても、「管理、補助的事業所」に関する問題点等は報告されていない模様。

(3) 調査票集計時の産業格付における問題点の有無

(産業格付時の疑義について)

- ・ 経済センサス-基礎調査の調査票の集計は統計センターにおいて行われたが、産業格付事務の一部については、民間委託されている。産業格付の委託先業者から格付作業の過程において、疑義照会が行われており、「管理，補助的事業所」については、50 件程度（全体 1,600 件、約 3%程度）であったとのことである。疑義の内容的には、調査票の「事業の種類」の回答欄には「本業」のみ記入され「管理事務」と記入されていないものの、事業所の名称等総合的にみると「管理，補助的事業所」と思われる事例が最も多かったようである。
- ・ 調査対象者が事業の内容をフリー記入欄に回答してもらい、その情報等を基に産業分類に格付するという方法においては、どうしてもその記入内容により、疑義というものが発生するもので、「管理，補助的事業所」が他の項目と比べて突出して疑義の件数が多いということではなかった模様。
- ・ しかしながら、「管理，補助的事業所」の定義をさらに明確にできないかという意見等も出ており、今後検討する必要がある。

(4) 調査結果について

「本所・本社・本店」の事業所数は全産業で約 28.8 万事業所あるが、「管理、補助的
事業所数」には、全産業で約 3.6 万事業所が分類されている。産業大分類別にみると
下表のとおり。(産業中分類別結果は参考 1 参照。)

	事業所数	うち管理、補助 的事業所数	(割合%)
全産業	6,043,300	35,761	(0.6)
A 農業, 林業	29,917	140	(0.5)
B 漁 業	3,994	25	(0.6)
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,921	87	(3.0)
D 建 設 業	583,616	1,899	(0.3)
E 製 造 業	536,773	7,021	(1.3)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,897	2,448	(27.5)
G 情報通信業	77,996	392	(0.5)
H 運輸業, 郵便業	148,559	2,284	(1.5)
I 卸売業, 小売業	1,555,486	12,667	(0.8)
J 金融業, 保険業	91,982	398	(0.4)
K 不動産, 物品賃貸業	408,691	741	(0.2)
L 学術研究, 専門技術サービス業	244,174	445	(0.2)
M 宿泊業, 飲食サービス業	781,265	3,768	(0.5)
N 生活関連サービス業, 娯楽業	514,589	1,644	(0.3)
O 教育, 学習支援業	225,434	546	(0.2)
P 医療, 福祉	374,737	945	(0.3)
Q 複合サービス事業	38,617	291	(0.8)
R サービス業 (他に分類されないもの)	375,082	1,428	(0.4)
S 公 務	40,570	-	(-)

平成 21 年経済センサス-基礎調査

また、経済センサス-基礎調査では、企業全体の主な事業の内容により、企業産業分
類を格付していることから、企業の産業分類と国内支所の産業分類の関係をみると、
次のとおり。(詳細は参考 2 参照)

国内支所のある複数事業所企業等(個人経営除く。)

の事業所数(公務除く)

1,090,711

うち企業産業分類と事業所産業分類
が、中分類で同一の事業所数

828,498(76.0%)

うち企業産業分類と事業所産業分類
が、大分類で同一の事業所数

902,473(82.7%)

4 国際比較

「主として管理事務を行う本社」の産業分類上の扱いを「国際標準産業分類 (ISIC Rev. 4)」、「北米産業分類システム (NAICS 2012)」と比較すると次のとおりであり、

○「国際標準産業分類」においては、「大分類 M 専門、科学及び技術サービス業」の中の「中分類 77 本社:経営コンサルト業」に「小分類 701 本社」を設定、

○「北米産業分類システム」においては、「大分類 55 事業経営業」の中に「551114 法人・子会社・地域管理事務所」を設定し、その中に「本社」を含むことを明示、しておりいずれも単一項目としている。

ただし、北米産業分類システムを基本として実施しているアメリカの「経済センサス」においては、本社については追加調査項目により、傘下の事業所の経済活動も調査し、それにより、どのような産業を行う法人の本社であるかを特定し、その結果を表章（産業中分類レベル、一部は小分類レベル）している。

5 現行方式(産業中分類毎に管理、補助的事業所を設ける方式)のメリット・デメリット

〈メリット〉

○第 12 回改定以前の「本社」の扱いは、「管理する全事業所を通じての主要な経済活動と同一とする」としており、活動内容の異なる「本社」を独立させ、なおかつ統計上の時系列も確保されること。

○各中分類毎に設定していれば、どのような産業に属する「管理、補助的事業所」かが明らかになるとともに、「管理、補助的事業所」のみを合算することも可能であり、単一項目とするよりも利便性が高いこと、

○仮に、「国際標準産業分類 (ISIC)」のように、本社を「大分類 専門、科学及び技術サービス業」にまとめてしまうと、管理活動と生産活動の両方を併せて行っている本社事業所については、どちらが主要な活動かにより、大分類間の移動が起きてしまう。

○仮に、「国際標準産業分類 (ISIC)」のようにすると、世帯調査ではそれに沿った格付は困難と考えられ、世帯調査と事業所調査での乖離を生じさせる。

〈デメリット〉

○「国際標準産業分類 (ISIC)」と不整合。(ただし、結果を組み替えることにより、比較可能性は担保されている。)

○企業傘下の事業所は、必ずしも産業中分類で閉じているとは限らないので、格付事務上、本社の属する産業中分類の決定に困らないか、中分類間の頻繁な移動とならないか。

6 まとめ

前回統計審議会答申の指摘事項である「管理，補助的経済活動を行う事業所については、統計調査の実査上の問題点等を把握・検証していく必要がある。」については、「4 平成 21 年経済センサス-基礎調査における実施状況」で見る限り、問題はないものと考えられる。

しかし、調査事例が少ないこと、経済センサス-基礎調査は経理項目を含まないこと、等から検討材料としてはまだ十分とは言えないところもある。

したがって、第 13 回改定においては、他の検討材料等が今後出てくれば検討することとし、それが無い場合は現行方式を継続しつつ、検討課題として引き続き残す選択も考えられる。

また、現行方式の各中分類毎に「管理，補助的事业所」を設定する意義については、

- ① 同じ「管理、補助的事业所」でも、産業により事業所の経済活動は異なると考えられること、
- ② 各中分類毎に設定していれば、どのような産業に属する「管理、補助的事业所」かが明らかになるとともに、「管理、補助的事业所」のみを合算することも可能であり、単一項目とするよりも利便性が高いこと、
- ③ 各種統計調査の母集団情報としては、情報量が多い方ほど有益であること、
- ④ 第 11 回改定における一般原則では、主として管理事務を行う本社、支社、支所などの産業は、管理する全事業所を通じての主要な経済活動と同一とする（自家用倉庫、自家用補修工事、自家用補修工事、自家用鉄道及び鉄道業の補助的経済活動も同じ。）としており、統計結果の時系列を維持していること、
- ⑤ 国際比較の観点からは、「国際標準産業分類 (Rev. 4)」、「北米産業分類システム (2007)」とともに単一項目であるものの、アメリカの経済センサスでは、本社の主な事業を把握し、どのような産業の本社であるかを特定していること、
- ⑥ 第12回改定の統計審議会の答申において、

「これについては、細分類項目レベルで、管理する事業所全般にわたる企業の主たる経済活動と同一とする現行の分類方法では、需要と生産の変動によってしばしば格付が移動することが生じ、これに伴う統計データの不連続性を防げること、また、本社等の管理業務の活動を横断的にとらえることが可能となること、さらに、統計によって事業所の把握が異なっている状況を解消することが可能となることから、おおむね適当と認められる。

ただし、小分類「管理，補助的経済活動を行う事業所」は、その種の事業所が概念上あり得ない産業を除き、原則としてすべての中分類項目に置くこと、また、補助的経済活動とされる自家用倉庫は、大分類「卸売業，小売業」にのみ置くことが適当である。」

とされており、これに基づき、現在の体系となっていること、等により、その必要性は高いものと思われる。

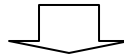
「管理，補助的経済活動を行う事業所」の設定の経緯

【第 11 回改定時】

○統計審議会の産業分類部会において、「本社」の扱いについて、次のような議論がなされた。

- ・管理的業務について規定がなく、統計調査によってとらえ方が異なる。
- ・管理的な活動を産業格付上無視して、現業が幾らかあればそれで格付する方法はやめることが望ましい。
- ・管理活動も収入を直接的には計上していないが、その傘下の事業所を間接的にサポートする活動で、何らかの価値を生み出していることは確かであることから、そのような活動も重視して産業格付すべき。

○議論の結果、項目を立てることはせず、一般原則に「主として管理事務を行う本社、支社、支所などの産業は、管理する全事業所を通じての主要な経済活動と同一とする。」という規定は概ねそのまま用いることとし、今後の課題とした。

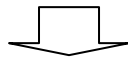


第 11 回改定時の統計審議会答申における指摘事項

今後の課題

(3) 主として管理事務を行う本社等及び持株会社の分類上の位置付け

主として管理事務を行う本社等の活動については、近年、一括仕入れ・販売、広報等で果たす役割が高まってきているが、その実態が把握されていないことなどから、今後は、本社等事業所の活動内容等を調査・研究し、国際比較性の向上や統計の継続性にも配慮しながら、分類上の位置付けについて検討する必要がある。



【第 12 回改定時】

○前回の統計審議会答申の指摘を受けて、諮問案作成のための検討の場である「産業分類検討委員会」において検討課題として議論。

○本社等の管理事業を横断的にとらえられ、かつ各産業においても、本社等の活動まで含めて、その産業全体に渡る活動をとらえることができるよう、「管理，補助的経済活動を行う事業所」を各産業の中に独立して項目を設定。

○どの分類レベルで設定すべきかについては、細分類や小分類では、中堅以上の企業だと、各種の事業展開を行っていて、需要と生産に応じて、時期によってしばしば格付が移動することがあるが、中分類を超えてはそれほどないということで、必要と思われる産業中分類（製造業、卸売業、小売業を中心とした産業）に小分類「管理，補助的経済活動を行う事業所」を立てる案で諮問。

○諮問後の産業分類部会においては、主だった産業以外の中分類についても小分類「管理，補助的経済活動を行う事業所」を設けるべきか、小分類「管理，補助的経済活動を行う事業所」の下にある細分類「自家用倉庫」をどこまでの産業に設定するか、それぞれの産業における管理的業務の定義等について検討。

○その結果、本社等の活動が大きくなってきた現在では、少なくとも会社組織を持つ産業には設けるべきとして、概念上あり得ない産業を除き原則すべての中分類に置くこととされた。

○細分類「自家用倉庫」については、大分類「卸売業，小売業」にのみ設定し、その他については、量的にも少ないことから細分類「補助的経済活動を行う事業所」に含めることとされた。

管理，補助的経済活動を行う事業所数及び従業者数

出典：「平成21年経済センサス基礎調査」

産 業 分 類	①事業所数	② うち 管理，補助的 経済活動を行 う事業所	③管理、補助 事業所割合 ②／① (%)	④従業者数	⑤ うち 管理，補助的 経済活動を行 う事業所	⑥管理、補助 事業所割合 ⑤／④ (%)	1 事業所当たり従業者数	
							④／① (%)	⑤／② (%)
全 産 業 合 計	6, 043, 300	35, 761	0. 6	62, 860, 514	1, 112, 003	1. 8	10. 4	31. 1
A 農 業 ， 林 業	29, 917	140	0. 5	339, 315	1, 956	0. 6	11. 3	14. 0
01 農 業	24, 987	117	0. 5	278, 171	1, 597	0. 6	11. 1	13. 6
02 林 業	4, 930	23	0. 5	61, 144	359	0. 6	12. 4	15. 6
B 漁 業	3, 994	25	0. 6	48, 347	404	0. 8	12. 1	16. 2
03 漁 業（水産養殖業を除く）	1, 842	12	0. 7	30, 194	168	0. 6	16. 4	14. 0
04 水 産 養 殖 業	2, 152	13	0. 6	18, 153	236	1. 3	8. 4	18. 2
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	2, 921	87	3. 0	30, 710	910	3. 0	10. 5	10. 5
05 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	2, 921	87	3. 0	30, 710	910	3. 0	10. 5	10. 5
D 建 設 業	583, 616	1, 899	0. 3	4, 320, 444	46, 161	1. 1	7. 4	24. 3
06 総 合 工 事 業	228, 854	977	0. 4	1, 928, 639	29, 109	1. 5	8. 4	29. 8
07 職別工事業（設備工事業を除く）	199, 445	423	0. 2	1, 082, 159	2, 917	0. 3	5. 4	6. 9
08 設 備 工 事 業	155, 317	499	0. 3	1, 309, 646	14, 135	1. 1	8. 4	28. 3
E 製 造 業	536, 773	7, 021	1. 3	9, 827, 416	290, 834	3. 0	18. 3	41. 4
09 食 料 品 製 造 業	52, 597	724	1. 4	1, 294, 264	31, 893	2. 5	24. 6	44. 1
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	9, 095	142	1. 6	147, 745	6, 823	4. 6	16. 2	48. 0
11 繊 維 工 業	55, 133	340	0. 6	490, 252	6, 366	1. 3	8. 9	18. 7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	15, 637	150	1. 0	138, 372	1, 214	0. 9	8. 8	8. 1
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	25, 827	136	0. 5	180, 598	2, 366	1. 3	7. 0	17. 4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12, 951	207	1. 6	240, 895	5, 564	2. 3	18. 6	26. 9
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	38, 900	274	0. 7	447, 920	7, 753	1. 7	11. 5	28. 3
16 化 学 工 業	10, 022	583	5. 8	483, 669	36, 390	7. 5	48. 3	62. 4
17 石油製品・石炭製品製造業	1, 635	54	3. 3	34, 081	1, 908	5. 6	20. 8	35. 3
18 プラスチック製品製造業	24, 675	407	1. 6	442, 843	11, 647	2. 6	17. 9	28. 6
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	6, 140	78	1. 3	155, 184	1, 840	1. 2	25. 3	23. 6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6, 908	26	0. 4	46, 515	281	0. 6	6. 7	10. 8
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	23, 014	457	2. 0	324, 861	10, 975	3. 4	14. 1	24. 0
22 鉄 鋼 業	7, 047	184	2. 6	233, 682	11, 910	5. 1	33. 2	64. 7
23 非 鉄 金 属 製 造 業	5, 465	132	2. 4	156, 222	4, 148	2. 7	28. 6	31. 4
24 金 属 製 品 製 造 業	68, 783	743	1. 1	792, 889	8, 959	1. 1	11. 5	12. 1
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	27, 069	305	1. 1	435, 291	11, 658	2. 7	16. 1	38. 2
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	41, 640	454	1. 1	654, 864	11, 108	1. 7	15. 7	24. 5
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	11, 871	267	2. 2	295, 401	24, 040	8. 1	24. 9	90. 0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11, 104	249	2. 2	575, 548	11, 591	2. 0	51. 8	46. 6
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	19, 952	320	1. 6	585, 573	20, 771	3. 5	29. 3	64. 9
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4, 608	102	2. 2	330, 878	10, 784	3. 3	71. 8	105. 7
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21, 087	449	2. 1	1, 051, 191	43, 641	4. 2	49. 9	97. 2
32 そ の 他 の 製 造 業	35, 613	238	0. 7	288, 678	7, 204	2. 5	8. 1	30. 3

産 業 分 類		①事業所数		④従業者数			1 事業所当たり従業者数		
		②　うち 管理、補助的 経済活動を行 う事業所	③管理、補助 事業所割合 ②／① (%)		⑤　うち 管理、補助的 経済活動を行 う事業所	⑥管理、補助 事業所割合 ⑤／④ (%)	④／①	⑤／②	
							(%)	(%)	
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	8,897	2,448	27.5	302,327	168,569	55.8	34.0	68.9
33	電 気 業	1,907	1,191	62.5	148,753	121,598	81.7	78.0	102.1
34	ガ ス 業	604	167	27.6	37,598	15,543	41.3	62.2	93.1
35	熱 供 給 業	230	4	1.7	2,613	47	1.8	11.4	11.8
36	水 道 業	6,156	1,086	17.6	113,363	31,381	27.7	18.4	28.9
G	情 報 通 信 業	77,996	392	0.5	1,724,978	12,582	0.7	22.1	32.1
37	通 信 業	8,983	66	0.7	192,861	1,641	0.9	21.5	24.9
38	放 送 業	2,031	27	1.3	72,194	738	1.0	35.5	27.3
39	情 報 サ ー ビ ス 業	38,764	210	0.5	1,108,899	9,240	0.8	28.6	44.0
40	インターネット附随サービス業	5,929	4	0.1	64,936	11	0.0	11.0	2.8
41	映像・音声・文字情報制作業	22,289	85	0.4	286,088	952	0.3	12.8	11.2
H	運 輸 業 , 郵 便 業	148,559	2,284	1.5	3,611,602	82,608	2.3	24.3	36.2
42	鉄 道 業	5,275	230	4.4	275,173	31,316	11.4	52.2	136.2
43	道 路 旅 客 運 送 業	30,201	198	0.7	621,855	7,373	1.2	20.6	37.2
44	道 路 貨 物 運 送 業	77,237	1,223	1.6	1,793,269	22,838	1.3	23.2	18.7
45	水 運 業	3,924	55	1.4	55,391	1,106	2.0	14.1	20.1
46	航 空 運 輸 業	813	24	3.0	53,005	3,845	7.3	65.2	160.2
47	倉 庫 業	11,005	250	2.3	200,372	6,279	3.1	18.2	25.1
48	運輸に附帯するサービス業	16,412	300	1.8	351,482	8,013	2.3	21.4	26.7
49	郵便業（信書便事業を含む）	3,692	4	0.1	261,055	1,838	0.7	70.7	459.5
I	卸 売 業 , 小 売 業	1,555,486	12,667	0.8	12,696,990	297,921	2.3	8.2	23.5
50	各 種 商 品 卸 売 業	530	41	7.7	37,936	5,180	13.7	71.6	126.3
51	繊 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	26,577	378	1.4	298,128	7,274	2.4	11.2	19.2
52	飲 食 料 品 卸 売 業	77,443	1,318	1.7	880,273	25,803	2.9	11.4	19.6
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	89,652	1,246	1.4	756,353	15,665	2.1	8.4	12.6
54	機 械 器 具 卸 売 業	111,727	1,367	1.2	1,190,338	35,386	3.0	10.7	25.9
55	そ の 他 の 卸 売 業	96,385	1,448	1.5	962,221	34,542	3.6	10.0	23.9
56	各 種 商 品 小 売 業	4,721	165	3.5	640,122	16,849	2.6	135.6	102.1
57	織物・衣服・身の回り品小売業	158,912	1,013	0.6	751,306	18,800	2.5	4.7	18.6
58	飲 食 料 品 小 売 業	377,561	1,794	0.5	3,212,008	54,991	1.7	8.5	30.7
59	機 械 器 具 小 売 業	157,550	812	0.5	992,606	26,759	2.7	6.3	33.0
60	そ の 他 の 小 売 業	441,936	2,959	0.7	2,857,269	48,448	1.7	6.5	16.4
61	無 店 舗 小 売 業	12,492	126	1.0	118,430	8,224	6.9	9.5	65.3
J	金 融 業 , 保 険 業	91,982	398	0.4	1,588,681	42,264	2.7	17.3	106.2
62	銀 行 業	15,634	172	1.1	445,256	16,107	3.6	28.5	93.6
63	協 同 組 織 金 融 業	11,880	61	0.5	192,686	4,184	2.2	16.2	68.6
64	クレジットカード業等非預金信用機関*	8,814	32	0.4	134,803	5,080	3.8	15.3	158.8
65	金融商品取引業、商品先物取引業	4,626	15	0.3	110,004	1,731	1.6	23.8	115.4
66	補 助 的 金 融 業 等	1,618	10	0.6	30,452	528	1.7	18.8	52.8
67	保険業（保険媒介代理業等を含む）*	49,410	108	0.2	675,480	14,634	2.2	13.7	135.5

産 業 分 類	①事業所数	② うち 管理、補助的 経済活動を行 う事業所	③管理、補助 事業所割合 ②／① (%)	④従業者数	⑤ うち 管理、補助的 経済活動を行 う事業所	⑥管理、補助 事業所割合 ⑤／④ (%)	1 事業所当たり従業者数	
							④／① (%)	⑤／② (%)
K 不動産業，物品賃貸業	408,691	741	0.2	1,551,345	12,927	0.8	3.8	17.4
68 不動産取引業	71,063	53	0.1	351,829	3,280	0.9	5.0	61.9
69 不動産賃貸業・管理業	304,415	331	0.1	888,704	2,659	0.3	2.9	8.0
70 物品賃貸業	33,213	357	1.1	310,812	6,988	2.2	9.4	19.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	244,174	445	0.2	1,897,680	8,236	0.4	7.8	18.5
71 学術・開発研究機関	7,272	45	0.6	303,752	1,110	0.4	41.8	24.7
72 専門サービス業*	118,566	56	0.0	609,594	1,393	0.2	5.1	24.9
73 広告業	11,579	39	0.3	134,036	362	0.3	11.6	9.3
74 技術サービス業*	106,757	305	0.3	850,298	5,371	0.6	8.0	17.6
M 宿泊業，飲食サービス業	781,265	3,768	0.5	5,736,967	68,951	1.2	7.3	18.3
75 宿泊業	60,768	443	0.7	769,959	5,799	0.8	12.7	13.1
76 飲食店	673,458	2,972	0.4	4,421,927	53,940	1.2	6.6	18.1
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	47,039	353	0.8	545,081	9,212	1.7	11.6	26.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	514,589	1,664	0.3	2,750,705	27,733	1.0	5.3	16.7
78 洗濯・理容・美容・浴場業	388,788	569	0.1	1,280,448	6,474	0.5	3.3	11.4
79 その他の生活関連サービス業	63,379	222	0.4	445,535	4,511	1.0	7.0	20.3
80 娯楽業	62,422	873	1.4	1,024,722	16,748	1.6	16.4	19.2
O 教育，学習支援業	225,434	546	0.2	3,086,902	16,532	0.5	13.7	30.3
81 学校教育	58,717	190	0.3	2,164,291	5,979	0.3	36.9	31.5
82 その他の教育，学習支援業	166,717	356	0.2	922,611	10,553	1.1	5.5	29.6
P 医療，福祉	374,737	945	0.3	6,386,056	17,059	0.3	17.0	18.1
83 医療業	240,127	284	0.1	3,509,227	5,585	0.2	14.6	19.7
84 保健衛生	4,837	7	0.1	123,864	199	0.2	25.6	28.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	129,773	654	0.5	2,752,965	11,275	0.4	21.2	17.2
Q 複合サービス事業	38,617	291	0.8	406,970	16,356	4.0	10.5	56.2
86 郵便局	24,316	133	0.5	170,567	8,647	5.1	7.0	65.0
87 協同組合（他に分類されないもの）	14,301	158	1.1	236,403	7,709	3.3	16.5	48.8
R サービス業（他に分類されないもの）	375,082	-	-	4,684,389	-	-	12.5	-
88 廃棄物処理業	23,045	248	1.1	328,986	3,122	0.9	14.3	12.6
89 自動車整備業	59,423	100	0.2	272,354	735	0.3	4.6	7.4
90 機械等修理業（別掲を除く）	33,592	256	0.8	270,512	3,522	1.3	8.1	13.8
91 職業紹介・労働者派遣業	19,175	158	0.8	915,245	6,332	0.7	47.7	40.1
92 その他の事業サービス業	83,681	645	0.8	2,275,606	23,672	1.0	27.2	36.7
93 政治・経済・文化団体	50,736	-	-	282,795	-	-	5.6	-
94 宗教	98,057	-	-	290,752	-	-	3.0	-
95 その他のサービス業	7,373	21	0.3	48,139	177	0.4	6.5	8.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	40,570	-	-	1,868,690	-	-	46.1	-
97 国家公務	6,277	-	-	553,668	-	-	88.2	-
98 地方公務	34,293	-	-	1,315,022	-	-	38.3	-

（注）男女別の不詳を含む。

Note : Including sex not reported

企業の産業、国内支所の産業別法人数、事業所数（国内支所のある複数事業所企業等（個人経営を除く））一全国

出典：「平成21年経済センサス基礎調査」

企 業 の 産 業 分 類	法人数 (注1)	全産業の事業 所数（S公務 を除く）	企業の産業分類と中分類ベース で一致		企業の産業分類と大分類ベース で一致	
			事業所数	割合	事業所数	割合
A～R 全産業（S公務を除く）	265,272	1,090,711	828,498	76.0	902,473	82.7
A 農 業 ， 林 業	1,356	3,127	2,135	68.3	2,150	68.8
01 農 業	1,073	2,500	1,731	69.2	1,736	69.4
02 林 業	283	627	404	64.4	414	66.0
B 漁 業	194	353	192	54.4	200	56.7
03 漁 業（水産養殖業を除く）	72	116	31	26.7	37	31.9
04 水 産 養 殖 業	122	237	161	67.9	163	68.8
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	346	629	289	45.9	289	45.9
05 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	346	629	289	45.9	289	45.9
D 建 設 業	24,507	57,110	42,914	75.1	45,356	79.4
06 総 合 工 事 業	11,546	29,381	21,523	73.3	23,051	78.5
07 職別工事業（設備工事業を除く）	5,347	8,291	5,856	70.6	6,375	76.9
08 設 備 工 事 業	7,614	19,438	15,535	79.9	15,930	82.0
E 製 造 業	44,675	124,636	41,539	33.3	50,594	40.6
09 食 料 品 製 造 業	5,712	21,312	4,655	21.8	4,789	22.5
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	895	3,516	762	21.7	826	23.5
11 繊 維 工 業	2,833	6,620	2,281	34.5	2,469	37.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	884	1,781	782	43.9	925	51.9
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	909	2,781	697	25.1	825	29.7
14 バルブ・紙・紙加工品製造業	1,323	3,258	1,589	48.8	1,820	55.9
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	2,676	5,273	3,203	60.7	3,370	63.9
16 化 学 工 業	2,018	9,550	2,569	26.9	2,958	31.0
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	153	592	170	28.7	212	35.8
18 プラスチック製品製造業	2,455	5,423	2,586	47.7	3,203	59.1
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	578	1,293	594	45.9	732	56.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	294	474	178	37.6	221	46.6
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2,296	6,130	2,906	47.4	3,135	51.1
22 鉄 鋼 製 造 業	873	2,340	910	38.9	1,235	52.8
23 非 鉄 金 属 製 造 業	682	1,660	661	39.8	953	57.4
24 金 属 製 品 製 造 業	4,676	10,180	4,299	42.2	5,437	53.4
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2,136	6,252	1,597	25.5	2,317	37.1
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	3,646	8,481	2,696	31.8	3,666	43.2
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1,312	5,021	1,069	21.3	1,424	28.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,407	3,195	1,290	40.4	1,882	58.9
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	2,161	6,312	1,752	27.8	2,488	39.4
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	654	2,474	509	20.6	812	32.8
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2,174	5,293	2,465	46.6	3,258	61.6
32 そ の 他 の 製 造 業	1,928	5,425	1,319	24.3	1,637	30.2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	280	2,926	2,433	83.2	2,442	83.5
33 電 気 業	43	1,600	1,481	92.6	1,482	92.6
34 ガ ス 業	89	456	299	65.6	304	66.7
35 熱 供 給 業	26	103	89	86.4	92	89.3
36 水 道 業	122	767	564	73.5	564	73.5
G 情 報 通 信 業	6,548	20,278	15,795	77.9	16,599	81.9
37 通 信 業	502	3,002	2,346	78.1	2,424	80.7
38 放 送 業	296	1,609	1,005	62.5	1,523	94.7
39 情 報 サ ー ビ ス 業	3,794	9,949	8,029	80.7	8,148	81.9
40 インターネット附属サービス業	369	495	353	71.3	401	81.0
41 映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業	1,587	5,223	4,062	77.8	4,103	78.6
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	12,136	56,742	45,739	80.6	51,135	90.1
42 鉄 道 運 送 業	173	5,089	4,153	81.6	4,357	85.6
43 道 路 旅 客 運 送 業	1,808	4,893	3,890	79.5	4,110	84.0
44 道 路 貨 物 運 送 業	7,294	31,037	25,819	83.2	28,772	92.7
45 水 運 業	345	833	523	62.8	714	85.7
46 航 空 運 輸 業	40	411	310	75.4	326	79.3
47 倉 庫 業	975	4,489	3,097	69.0	3,925	87.4
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	1,500	6,322	4,280	67.7	5,264	83.3
49 郵 便 業（信書便事業を含む）	1	3,668	3,667	100.0	3,667	100.0
I 卸 売 業 ， 小 売 業	83,397	356,511	284,590	79.8	323,225	90.7
50 各 種 商 品 卸 売 業	59	323	119	36.8	286	88.5
51 繊 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	2,816	7,005	2,930	41.8	6,414	91.6
52 飲 食 料 品 卸 売 業	6,367	19,100	11,306	59.2	15,727	82.3
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7,734	25,490	16,074	63.1	21,573	84.6
54 機 械 器 具 卸 売 業	9,596	37,958	29,053	76.5	33,384	87.9
55 そ の 他 の 卸 売 業	7,465	23,576	15,038	63.8	20,801	88.2
56 各 種 商 品 小 売 業	182	5,403	3,411	63.1	5,218	96.6
57 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	6,514	46,439	43,744	94.2	45,556	98.1
58 飲 食 料 品 小 売 業	12,389	53,951	44,661	82.8	47,788	88.6
59 機 械 器 具 小 売 業	7,031	31,404	25,455	81.1	27,331	87.0
60 そ の 他 の 小 売 業	22,619	102,099	91,113	89.2	95,847	93.9
61 無 店 舗 小 売 業	625	3,763	1,686	44.8	3,300	87.7
J 金 融 業 ， 保 険 業	2,908	50,538	48,927	96.8	49,068	97.1
62 銀 行 業	128	15,285	15,049	98.5	15,090	98.7
63 協 同 組 織 金 融 業	458	10,216	9,814	96.1	9,850	96.4
64 クレジットカード業等非預金信用機関*	398	3,298	2,972	90.1	3,018	91.5
65 金融商品取引業、商品先物取引業	238	1,872	1,822	97.3	1,832	97.9

企 業 の 産 業 分 類	法人数 (注1)	全産業の事業 所数（S公務 を除く）	企業の産業分類と中分類ベース で一致		企業の産業分類と大分類ベース で一致	
			事業所数	割合	事業所数	割合
66 補 助 的 金 融 業 等	152	857	777	90.7	785	91.6
67 保険業（保険媒介代理業等を含む）*	1,534	19,010	18,493	97.3	18,493	97.3

企 業 の 産 業 分 類	法人数 (注1)	全産業の事業 所数（Ｓ公務 を除く）	企業の産業分類と中分類ベース で一致		企業の産業分類と大分類ベース で一致	
			事業所数	割合	事業所数	割合
K 不動産業，物品賃貸業	9,724	40,231	30,396	75.6	31,840	79.1
68 不動産取引業	3,174	9,289	6,666	71.8	7,497	80.7
69 不動産賃貸業・管理業	4,242	16,543	11,693	70.7	12,256	74.1
70 物品賃貸業	2,308	14,399	12,037	83.6	12,087	83.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	8,852	24,092	17,386	72.2	17,807	73.9
71 学術・開発研究機関	290	988	669	67.7	709	71.8
72 専門サービス業*	2,399	6,060	2,919	48.2	3,007	49.6
73 広告業	1,053	2,537	1,798	70.9	1,826	72.0
74 技術サービス業*	5,110	14,507	12,000	82.7	12,265	84.5
M 宿泊業，飲食サービス業	17,956	116,391	101,373	87.1	108,438	93.2
75 宿泊業	2,620	8,404	5,480	65.2	6,781	80.7
76 飲食店	13,861	80,008	72,862	91.1	74,865	93.6
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1,475	27,979	23,031	82.3	26,792	95.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	15,517	69,311	61,857	89.2	62,900	90.8
78 洗濯・理容・美容・浴場業	8,663	35,298	33,427	94.7	33,627	95.3
79 その他の生活関連サービス業	3,215	16,543	13,928	84.2	14,463	87.4
80 娯楽業	3,639	17,470	14,502	83.0	14,810	84.8
O 教育，学習支援業	5,237	26,602	24,175	90.9	24,419	91.8
81 学校教育	1,607	5,219	4,192	80.3	4,332	83.0
82 その他の教育，学習支援業	3,630	21,383	19,983	93.5	20,087	93.9
P 医療，福祉	15,362	45,535	38,192	83.9	43,172	94.8
83 医療業	5,470	13,724	8,771	63.9	13,038	95.0
84 保健衛生	167	404	249	61.6	331	81.9
85 社会保険・社会福祉・介護事業	9,725	31,407	29,172	92.9	29,803	94.9
Q 複合サービス事業	963	38,247	29,354	76.7	29,364	76.8
86 郵便局	12	20,367	20,352	99.9	20,352	99.9
87 協同組合（他に分類されないもの）	951	17,880	9,002	50.3	9,012	50.4
R サービス業（他に分類されないもの）	15,314	57,452	41,212	71.7	43,475	75.7
88 廃棄物処理業	2,080	3,744	2,713	72.5	2,938	78.5
89 自動車整備業	1,401	2,328	1,655	71.1	1,696	72.9
90 機械等修理業（別掲を除く）	1,220	6,386	5,264	82.4	5,446	85.3
91 職業紹介・労働者派遣業	1,924	6,531	4,994	76.5	5,323	81.5
92 その他の事業サービス業	5,623	27,339	18,724	68.5	19,616	71.8
93 政治・経済・文化団体	2,110	7,371	4,625	62.7	5,152	69.9
94 宗教	837	3,330	3,077	92.4	3,082	92.6
95 その他のサービス業	119	423	160	37.8	222	52.5

（注1）支所数が不詳の企業等（本所事業所）を含む。